

V 歳入の状況（一般会計）

1 県税

○ 県税は 3,446億円 （対前年度比 +90億円(+2.7%)）

- ・ 県税は、3,446億円を計上し、対前年度比90億円の増。県税の歳入全体に占める割合は31.4%。
- ・ 個人県民税は、賃上げが進んでいることなどを背景に、663億円を計上し、対前年度比48億円の増。
- ・ 法人県民税及び法人事業税の法人二税は、景気が堅調に推移していることなどを背景に、1,079億円を計上し、対前年度比76億円の増。
- ・ 地方消費税は、物価上昇や経済動向を勘案し、970億円を計上し、対前年度比70億円の増。
- ・ 軽油引取税は、暫定税率廃止の影響により、対前年度比110億円の減となる112億円を計上するとともに、自動車税は、環境性能割が令和7年度末で廃止されることにより、対前年度比35億円減の313億円を計上。

（単位：百万円）

項 目	令和7年度 当初予算額 A	令和8年度 当初予算額 B	増減額 C=B-A	増減率 C/A
個 人 県 民 税	61,462	66,260	4,798	7.8%
法 人 二 税	100,290	107,865	7,575	7.6%
地 方 消 費 税	90,052	97,025	6,973	7.7%
軽 油 引 取 税	22,153	11,196	▲10,957	▲49.5%
自 動 車 税	34,823	31,290	▲3,533	▲10.1%
そ の 他 の 税	26,820	30,964	4,144	15.5%
合 計	335,600	344,600	9,000	2.7%

V 歳入の状況（一般会計）

2 地方消費税清算金

- 地方消費税清算金は 1,393億円 （対前年度比 +123億円(+9.6%)）
- 地方消費税清算金は、令和7年度の実績見込み等を踏まえ、1,393億円を計上し、対前年度比123億円の増。地方消費税清算金の歳入全体に占める割合は12.7%。

(単位：百万円)

項 目	令和7年度 当初予算額 A	令和8年度 当初予算額 B	増減額 C=B-A	増減率 C/A
地 方 消 費 税 清 算 金	127,092	139,344	12,252	9.6%

3 地方譲与税

- 地方譲与税は 541億円 （対前年度比 +48億円(+9.8%)）
- 地方譲与税は、541億円を計上し、対前年度比48億円の増。地方譲与税の歳入全体に占める割合は4.9%。
  - 特別法人事業譲与税は、国の地方財政対策における伸び率などを踏まえて519億円を計上し、対前年度比51億円の増。

(単位：百万円)

項 目	令和7年度 当初予算額 A	令和8年度 当初予算額 B	増減額 C=B-A	増減率 C/A
特別法人事業譲与税	46,854	51,937	5,083	10.8%
その他の地方譲与税	2,481	2,212	▲269	▲10.8%
合 計	49,335	54,149	4,814	9.8%

# V 歳入の状況（一般会計）

## 4 地方特例交付金

○ 地方特例交付金は 109億円 （対前年度比 +98億円(+912.0%)）

- 地方特例交付金は、暫定税率(軽油引取税、地方揮発油譲与税)、自動車税環境性能割廃止に伴う減収について、全額補填されることとされたため、109億円を計上し、対前年度比98億円の増。

(単位：百万円)

項 目	令和7年度 当初予算額 A	令和8年度 当初予算額 B	増減額 C=B-A	増減率 C/A
地 方 特 例 交 付 金	1,079	10,920	9,841	912.0%

## 5 地方交付税

○ 地方交付税は 1,743億円 （対前年度比 +151億円(+9.5%)）

- 地方交付税は、1,743億円を計上し、対前年度比151億円の増。地方交付税の歳入全体に占める割合は15.9%。
- 普通交付税は、いわゆる教育無償化への対応といった国の地方財政対策などを踏まえ、1,714億円を計上し、対前年度比154億円の増。
- 震災復興特別交付税は、現時点で見込まれる財政需要に応じて、9億円を計上し、対前年度比3億円の減。

(単位：百万円)

項 目	令和7年度 当初予算額 A	令和8年度 当初予算額 B	増減額 C=B-A	増減率 C/A
普 通 交 付 税	156,000	171,400	15,400	9.9%
特 別 交 付 税	2,000	2,000	0	0.0%
震 災 復 興 特 別 交 付 税	1,200	900	▲300	▲25.0%
合 計	159,200	174,300	15,100	9.5%

V 歳入の状況（一般会計）

6 県債

○ 県債は 700億円 （対前年度比 ▲0.8億円(▲0.1%)）

- 県債は、700億円を計上し、対前年度比0.8億円の減。県債の歳入全体に占める割合は6.4%。
- 普通債は、道路や河川の改良などに充当する公共事業等債や大崎創成高等学校の再編整備などに充当する公共施設等適正管理推進事業債を計上したことなどにより、570億円を計上し、対前年度比14億円の増。
- その他は、国直轄事業負担金の事業の進捗により、115億円を計上し、対前年度比16億円の減。
- 臨時財政対策債は、前年度に引き続き計上なし。

（単位：百万円）

項 目	令和7年度 当初予算額 A	令和8年度 当初予算額 B	増減額 C=B-A	増減率 C/A
普 通 債	55,534	56,980	1,446	2.6%
災 害 復 旧 債	1,460	1,524	64	4.4%
そ の 他	13,095	11,502	▲1,593	▲12.2%
うち臨時財政対策債	0	0	0	—
うち行政改革推進債	4,751	4,987	236	5.0%
合 計	70,088	70,005	▲83	▲0.1%

V 歳入の状況（一般会計）

7 国庫支出金・諸収入・繰入金

- 国庫支出金は 1,052億円（対前年度比 +111億円（+11.7%））
  - 諸収入は 1,251億円（対前年度比 +39億円（+3.2%））
  - 繰入金は 540億円（対前年度比 +29億円（+5.7%））
- ・ 国庫支出金について、いわゆる教育無償化への対応などにより、1,052億円を計上し、対前年度比111億円の増。国庫支出金の歳入全体に占める割合は9.6%。
  - ・ 諸収入は、中小企業経営安定資金等貸付金元金収入の増などにより、1,251億円を計上し、対前年度比39億円の増。諸収入の歳入全体に占める割合は11.4%。
  - ・ 繰入金は、退職手当基金からの繰入などにより、540億円を計上し、対前年度比29億円の増。繰入金の歳入全体に占める割合は4.9%。また、財源不足を補うため、財政調整基金から120億円を取崩し。これにより令和8年度末の財政調整関係基金残高(※)は231億円。

(単位：百万円)

項 目	令和7年度 当初予算額 A	令和8年度 当初予算額 B	増減額 C=B-A	増減率 C/A
国 庫 支 出 金	94,166	105,226	11,060	11.7%
諸 収 入	121,221	125,119	3,898	3.2%
繰 入 金	51,127	54,023	2,896	5.7%
うち財政調整基金	12,000	12,000	0	0.0%

※財政調整基金と県債管理基金（一般分）の合計、令和7年度2月補正予算（第6号）見込額まで反映

# VI 歳出の状況（一般会計）

1

義務的経費

○ 義務的経費は 3,958億円 （対前年度比 +286億円(+7.8%)）

- ・ 義務的経費は、3,958億円を計上し、対前年度比286億円の増。義務的経費の歳出全体に占める割合は36.0%。
- ・ 人件費は、職員の定年引上げに伴い必要となる退職手当を予算化したことなどを踏まえ、2,273億円を計上し、対前年度比194億円の増。
- ・ 扶助費は、介護分野の職員の処遇改善に伴う障害者福祉サービス負担金の増加などにより、595億円を計上し、対前年度比47億円の増。
- ・ 公債費は、償還計画に基づく元金償還金の増などを踏まえ、1,090億円を計上し、対前年度比46億円の増。

(単位：百万円)

項 目	令和7年度 当初予算額 A	令和8年度 当初予算額 B	増減額 C=B-A	増減率 C/A
義 務 的 経 費	367,189	395,787	28,598	7.8%
人 件 費	207,894	227,268	19,374	9.3%
扶 助 費	54,826	59,488	4,662	8.5%
公 債 費	104,468	109,030	4,562	4.4%

VI 歳出の状況（一般会計）

2 投資的経費

○ 投資的経費は 1,190億円 （対前年度比 ▲80億円(▲6.3%)）

- 投資的経費は、1,190億円を計上し、対前年度比80億円の減。投資的経費の歳出全体に占める割合は10.8%。
- 普通建設事業費は、道路や河川などの公共事業費を計上したほか、宮城県立劇場の整備や大崎創成高等学校の再編整備に要する経費などを予算化したことなどにより、1,145億円を計上し、対前年度比72億円の減。
- 災害復旧事業費は、46億円を計上し、対前年度比8億円の減。

(単位：百万円)

項 目	令和7年度 当初予算額 A	令和8年度 当初予算額 B	増減額 C=B-A	増減率 C/A
投 資 的 経 費	127,046	119,017	▲8,030	▲6.3%
普通建設事業費	121,643	114,453	▲7,190	▲5.9%
補助事業	49,795	45,465	▲4,330	▲8.7%
単独事業	62,955	61,290	▲1,666	▲2.6%
受託事業	601	368	▲232	▲38.7%
国直轄事業	8,292	7,330	▲962	▲11.6%
災害復旧事業費	5,403	4,563	▲839	▲15.5%
補助事業	4,153	4,324	172	4.1%
単独事業	250	239	▲11	▲4.4%
国直轄事業	1,000	0	▲1,000	皆減

VI 歳出の状況（一般会計）

3 その他の経費

- 補助費等は 3,474億円 （対前年度比 +184億円（+5.6%））
- 貸付金は 1,202億円 （対前年度比 + 95億円（+8.6%））

- ・ 補助費等は、いわゆる教育無償化への対応として、学校給食費負担軽減や私立高等学校等就学支援金に要する経費が増加することなどにより、3,474億円を計上し、対前年度比184億円の増。補助費等の歳出全体に占める割合は31.7%。
- ・ 貸付金は、中小企業経営安定資金等貸付金の所要額を精査したことなどを踏まえ、1,202億円を計上し、対前年度比95億円の増。貸付金の歳出全体に占める割合は11.0%。

(単位：百万円)

項 目	令和7年度 当初予算額 A	令和8年度 当初予算額 B	増減額 C=B-A	増減率 C/A
補 助 費 等	329,051	347,440	18,389	5.6%
貸 付 金	110,688	120,168	9,480	8.6%



Ⅶ みやぎ財政運営戦略（第4期）の取組状況

1 財源確保対策

- 財源不足を解消するため、みやぎ財政運営戦略（第4期）（令和7年2月策定。対象年度：令和7年度～令和9年度）に基づき、歳入歳出両面にわたる取組を着実に実施。
- 令和8年度は、予算削減率の設定は行わない一方、必要性や優先度が高い事業への重点化などによる通常事業の徹底的な見直しを行うなど、更なる財源確保対策を継続。

【令和8年度財源確保対策】 (単位：億円)

取 組	効果額	主 な 内 容
安定した歳入基盤の確立	10	県税収入などの未収金の縮減1億円 ふるさと納税のさらなる活用7億円
県有資産の活用	16	未利用地の売却・貸付1億円 特別会計等の資金活用15億円
予算削減率設定の継続と予算の質向上	21	外部委託の推進3億円 事業の見直し15億円
行政運営のデジタル化と職員の働き方改革の推進	3	Web会議の導入等1億円 生成AIの導入2億円
計	50	

- 上記の対策を講じてもお生じる財源不足については、財政調整基金の取崩しで対応。

2 県債残高

- 当初予算編成においては、適切に県債を活用し事業を推進する一方、特例的な県債の発行抑制により、県債残高（臨時財政対策債を除く）が標準財政規模の2倍を超えないように適正管理。

(単位：百万円，%)

区 分	令和7年度	令和8年度
県債残高	1,379,272	1,345,087
県債残高（臨時財政対策債以外の残高）	904,442	911,579
標準財政規模比	179.0	180.4

※当初予算編成時点における普通会計ベース

3 財政調整関係基金残高

- 歳入歳出両面にわたる取組の着実な推進と決算剰余金や年度末の執行残額を活用し、標準財政規模の10%程度を目標に財政調整関係基金残高の確保に努める。

(単位：百万円)

区 分	令和6年度末 現在高 a	令和7年度		令和7年度末 残高見込 d=a-b+c	令和8年度		令和8年度末 残高見込 g=d-e+f
		取崩額	積立額		取崩額	積立額	
		年間見込 b	年間見込 c		当初予算 e	当初予算 f	
財政調整基金	21,204	6,749	808	15,263	12,000	16	3,279
県債管理基金 （一般分）	19,763		42	19,805		42	19,847
財政調整 関係基金	40,967	6,749	850	35,068	12,000	58	23,126